

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年12月24日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津曲 貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町 8 番地 2
【電話番号】	0 9 9（ 2 5 5 ） 1 1 8 1（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町 8 番地 2
【電話番号】	0 9 9（ 2 5 5 ） 1 1 8 1（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム マネージャー 中間 秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,930,444	12,384,398	13,345,992	24,670,782	28,064,292
経常利益 (千円)	347,435	330,582	627,077	958,936	1,026,894
中間(当期)純利益 (千円)	224,852	190,537	443,141	731,642	616,884
中間包括利益又は包括利益 (千円)	201,659	167,210	544,422	797,257	576,902
純資産額 (千円)	6,835,549	7,547,270	8,441,385	7,431,170	7,956,962
総資産額 (千円)	28,871,441	29,120,531	29,504,200	30,597,997	30,123,800
1株当たり純資産額 (円)	5,696.29	6,289.39	7,034.49	6,192.64	6,630.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	187.38	158.78	369.28	609.70	514.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.7	25.9	28.6	24.3	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,928,394	729,571	1,403,710	2,479,524	2,052,396
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,968	1,099,273	549,968	753,071	1,936,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,257,669	701,631	50,562	1,688,802	303,995
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	812,831	1,152,654	1,435,365	820,726	632,303
従業員数 (人)	390	479	486	465	486
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[82]	[82]	[77]	[79]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数には第97期中まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,771,454	11,056,450	12,107,889	21,941,415	25,134,557
経常利益 (千円)	306,052	314,867	626,606	768,895	878,511
中間(当期)純利益 (千円)	213,489	201,069	467,597	599,889	562,392
資本金 (千円)	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数 (株)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額 (千円)	6,959,796	7,552,866	8,406,404	7,435,114	7,897,525
総資産額 (千円)	27,735,689	28,092,642	28,078,577	29,511,960	29,004,573
1株当たり純資産額 (円)	5,799.83	6,294.06	7,005.34	6,195.93	6,581.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	177.91	167.56	389.66	499.91	468.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.00	50.00
自己資本比率 (%)	25.1	26.9	29.9	25.2	27.2
従業員数 (人)	230	256	262	248	262
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[1]	[0]	[1]	[0]

- (注)
1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 従業員数には第97期中まで[外、平均臨時雇用者数]に含めていた嘱託社員を第97期より従業員数に含めて記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社4社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3.関係会社の状況」に記載のとおりであります。なお、太陽光発電事業はその他に含めております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)鹿児島ソーラーファーム	鹿児島県 鹿児島市	30,000	太陽光発電事業	30.0	出資

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
都市ガス事業	271
液化石油ガス事業	69
受注工事及びガス機器事業	91
報告セグメント計	431
その他	55[82]
合計	486[82]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	262
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げ後の反動が響き、これまでの力強さが感じられないまま推移しました。一方、東日本大震災以降の原発停止に伴う節電に端を発する節エネルギーの定着、さらにはジャパンプレミアムと称される輸入エネルギー価格の高止まりにより電力用を除く天然ガスの需要は全国的に停滞傾向にあります。

このような状況のなかで、当社グループは供給区域内住宅着工件数や人口の伸び悩みに加え、オール電化住宅に代表される電力やLPG（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争により、お客さま戸数は減少しました。一方、地域に密着した積極的な営業を展開し、お客さま第一主義をモットーに、グループ丸となって都市ガスの普及拡大に鋭意努力いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は133億4千5百万円と前中間連結会計期間に比べ9億6千1百万円（7.8%）の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が6億5千7百万円（前中間連結会計期間営業利益3億6千1百万円）となり経常利益は6億2千7百万円（前中間連結会計期間経常利益3億3千万円）、中間純利益は4億4千3百万円（前中間連結会計期間中間純利益1億9千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、家庭用は、気温が低めに推移した結果、前中間連結会計期間に比べ2.9%増加いたしました。業務用（商業用・工業用・その他用）につきましては、省エネの浸透と低気温によるガス空調稼働率の低下により、前中間連結会計期間に比べ3.2%減少いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ1.9%減の47,562千 m^3 となりました。ガス売上高につきましては、原料である液化天然ガス（LNG）や液化石油ガス（LPG）の価格が原油価格の影響を受けて上昇したことに加え、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ6.3%増の71億8千3百万円となりました。

総売上高は、121億1千2百万円と前中間連結会計期間に比べ10億2千1百万円（9.2%）増収となり、セグメント利益は5億9千7百万円（前中間連結会計期間セグメント利益2億9千万円）となりました。

液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、家庭用・商業用・工業用の戸当たり販売量が増加しましたが、医療用の戸当たり販売量が減少したことにより、小売は0.5%の増加にとどまりました。

一方、卸売りのお客さまへの販売量が増加したことにより、大口卸売り販売量は7.6%増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ4.1%増加の7,467千 m^3 となりました。

総売上高は、12億6千1百万円と前中間連結会計期間に比べ9千1百万円（7.8%）増収となり、セグメント利益は2千4百万円（前中間連結会計期間セグメント利益7百万円）となりました。

受注工事及びガス機器事業

受注工事及びガス機器事業は、消費税引き上げに伴う消費の落ち込みが顕著にみられ、住宅着工件数が減少とされていることから、総売上高は、7億1千1百万円と前中間連結会計期間に比べ5千7百万（7.4%）減収となり、セグメント損失は2千5百万円（前中間連結会計期間セグメント損失5百万円）となりました。

その他

その他は、スポーツ施設の運営及び指定管理者施設運営の受託等により総売上高は4億6千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円（0.6%）減収となりましたが、修繕費の減少により、セグメント利益は8百万円（前中間連結会計期間セグメント利益3百万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注1．上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおりません。

- 2．ガス量はすべて1 m^3 当たり46.04655メガジュール(11,000 kcal)換算で記載しております。
- 3．上記金額及び本書面には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ2億8千2百万円（24.5%）増加し、当中間連結会計期間末には14億3千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億7千4百万円増加し14億3百万円となりました。主要な増減の内容は下表のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	324,546	662,124	337,577
売上債権の増減額	476,813	878,863	402,050
たな卸資産の増減額（ は減少 ）	877,962	359,622	518,340
その他の資産の増減額（ は減少 ）	106,239	8,227	98,011
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,537,604	1,321,225	216,379
その他の負債の増減額（ は減少 ）	195,858	31,661	164,196
主要な増減 計	160,379	539,495	699,875

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ5億4千9百万円減少し、5億4千9百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ7億5千2百万円減少し、5千万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比 (%)
ガス (千m ³)	47,977	98.1

(注) 都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

(2) 受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
		数量 (千m ³)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ガス販売量	家庭用	10,765	102.9	3,170,056	106.4
	その他	36,797	96.8	4,013,154	106.2
	計	47,562	98.1	7,183,211	106.3
中間連結会計期間末お客さま戸数		147,603 件			

(注) ガス量はすべて1m³当たり46.04655メガジュール(11,000kcal)換算で記載しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費は132千円であり、L N G冷熱の有効活用に向けた試験研究を行っております。

L N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究

野菜工場のテストプラントを設置し、野菜の生育実証とL N Gの冷熱を空調に利用した野菜工場の試験研究を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第5「経理の状況」1.中間連結財務諸表等（１）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

（２）当中間連結会計期間の経営成績の分析

概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（１）業績に記載のとおりであり、売上高は1 3 3 億 4 千 5 百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益 6 億 5 千 7 百万円、経常利益 6 億 2 千 7 百万円、中間純利益 4 億 4 千 3 百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、原料の価格が原油価格の高騰を受けて上昇したことに伴い、原料費調整条項の適用によって販売単価が前年同期より高めに推移したこと等により、前中間連結会計期間に比べ 9 億 6 千 1 百万円増収の 1 3 3 億 4 千 5 百万円となりました。

売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、L N G等の原料購入価格が上昇したこと等から、前中間連結会計期間に比べ 6 億 6 千 5 百万円増加し 1 2 6 億 8 千 8 百万円となりました。

（３）資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は 1 4 億 3 千 5 百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して 2 億 8 千 2 百万円増加しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の（２）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（４）当中間連結会計期間の財政状態の分析

資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 8 億 9 千 9 百万円減少し、2 1 9 億 2 千 7 百万円（前中間連結会計期間末比3.9%減）となりました。

主な内容は、ガス導管等の供給設備への投資が 7 億 9 千万円、総合研修センター建設等の業務設備への投資が 2 億 1 千 8 百万円、太陽光発電設置等のその他設備への投資が 1 億 1 千 9 百万円増加し、一方減価償却費で 2 1 億 5 千 2 百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は12億8千3百万円増加し、75億7千6百万円（前中間連結会計期間末比20.4%増）となりました。

主な内容は、たな卸資産が5億2千万円、有価証券が4億円、現金および預金が2億9千3百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は7千2百万円減少し、149億1千1百万円（前中間連結会計期間末比0.5%減）となりました。

主な内容は、長期借入金が8千5百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は4億3千8百万円減少し、61億5千万円（前中間連結会計期間末比6.7%減）となりました。

主な内容は、短期借入金が2億9千万円増加し、一年以内の固定負債が7億5千4百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は8億9千4百万円増加し、84億4千1百万円（前中間連結会計期間末比11.9%増）となりました。利益剰余金が8億9百万円増加したことによるものであります。

（５）財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、今後の日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間ヘシフトする等効果的な資金調達を行い、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加 能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	398,857	平成26年9月	延長数9.7km

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	1,200,000	1,200,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	—	1,200,000	—	645,256	—	137,441

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町18番地1	91,704	7.64
津曲 貞利	鹿児島市	68,450	5.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町8番地2	55,083	4.59
佐藤 敏郎	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18番地1	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目3番5号	22,000	1.83
原 清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	18,000	1.50
計	-	479,534	39.96

(注)株主 佐藤 敏郎氏は、平成26年5月24日に逝去されました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数 (数)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,200,000	1,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,200,000	-	-
総株主の議決権	-	1,200,000	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が2,100株 (議決権の数2,100個) 含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低 (円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(注) 当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
当社取締役	導管グループ、 生産グループ担当	当社取締役	導管グループ長、 生産グループ担当	池田 和彦	平成26年7月1日
当社取締役	導管グループ、 生産グループ担当	当社取締役	導管グループ、 生産グループ担当	池田 和彦	平成26年11月17日
兼出水ガス㈱ 代表取締役社長	-				
当社取締役	総合企画グループ長	当社取締役	総合企画グループ長	長崎 正巳	平成26年12月22日
兼㈱エナジードリーム 代表取締役社長	-				

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,653,352	8,314,763
供給設備	7,981,068	7,858,049
業務設備	2,651,153	2,628,254
その他の設備	1,518,073	1,482,513
休止設備	28,845	27,151
建設仮勘定	113,563	83,833
有形固定資産合計	1, 2, 3 20,946,056	1, 2, 3 20,394,565
無形固定資産		
のれん	27,150	25,175
その他	145,149	109,867
無形固定資産合計	172,299	135,042
投資その他の資産		
投資有価証券	620,892	705,355
繰延税金資産	376,611	376,153
その他	366,886	333,812
貸倒引当金	18,400	17,653
投資その他の資産合計	1,345,990	1,397,667
固定資産合計	22,464,346	21,927,275
流動資産		
現金及び預金	779,200	1,592,380
受取手形及び売掛金	2,932,258	2,022,683
有価証券	-	400,012
たな卸資産	3,610,928	3,251,306
関係会社短期債権	-	32,683
繰延税金資産	150,382	141,741
その他	200,215	147,087
貸倒引当金	14,592	11,872
流動資産合計	7,658,392	7,576,022
繰延資産		
開発費	1,062	903
繰延資産合計	1,062	903
資産合計	30,123,800	29,504,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2 13,409,146	2 13,978,680
退職給付に係る負債	511,315	496,045
役員退職慰労引当金	158,132	177,931
ガスホルダー修繕引当金	70,712	78,687
L N G アンローディングアーム修繕引当金	65,697	74,797
L P G タンク修繕引当金	4,180	6,760
負ののれん	27,878	26,949
その他	75,006	72,111
固定負債合計	14,322,069	14,911,962
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2 3,756,141	2 3,219,172
買掛金	1,835,356	553,145
短期借入金	6 481,000	6 881,000
未払金	5 407,258	5 303,684
未払法人税等	368,537	327,388
賞与引当金	243,925	277,921
役員賞与引当金	22,704	4,902
その他	729,845	583,638
流動負債合計	7,844,768	6,150,853
負債合計	22,166,838	21,062,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	137,441	137,441
利益剰余金	6,852,831	7,235,973
株主資本合計	7,635,529	8,018,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,432	390,070
繰延ヘッジ損益	-	32,643
その他の包括利益累計額合計	321,432	422,713
純資産合計	7,956,962	8,441,385
負債純資産合計	30,123,800	29,504,200

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	12,384,398	13,345,992
売上原価	8,934,631	9,617,713
売上総利益	3,449,767	3,728,278
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,548,774	2,474,372
一般管理費	537,119	594,268
のれん償却額	1,975	1,975
供給販売費及び一般管理費合計	3,087,869	3,070,615
営業利益	361,897	657,662
営業外収益		
受取利息	154	149
有価証券利息	67	91
受取配当金	7,380	7,780
負ののれん償却額	929	929
その他	28,498	20,042
営業外収益合計	37,029	28,993
営業外費用		
支払利息	63,156	53,702
持分法による投資損失	4,818	5,600
その他	370	276
営業外費用合計	68,345	59,579
経常利益	330,582	627,077
特別利益		
投資有価証券売却益	819	-
受取保険金	-	59,532
特別利益合計	819	59,532
特別損失		
固定資産売却損	-	2 1,515
投資有価証券評価損	755	320
役員退職慰労金	6,100	22,650
特別損失合計	6,855	24,485
税金等調整前中間純利益	324,546	662,124
法人税、住民税及び事業税	123,339	237,058
法人税等調整額	10,669	18,075
法人税等合計	134,009	218,982
少数株主損益調整前中間純利益	190,537	443,141
中間純利益	190,537	443,141

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	190,537	443,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,110	68,637
繰延ヘッジ損益	28,436	32,643
その他の包括利益合計	23,326	101,280
中間包括利益	167,210	544,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	167,210	544,422

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,287,057	7,069,755
当中間期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
過年度税効果調整額			8,889	8,889
中間純利益			190,537	190,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	139,426	139,426
当中間期末残高	645,256	137,441	6,426,484	7,209,182

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	336,363	25,051	361,414	7,431,170
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,000
過年度税効果調整額				8,889
中間純利益				190,537
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,110	28,436	23,326	23,326
当中間期変動額合計	5,110	28,436	23,326	116,099
当中間期末残高	341,473	3,385	338,088	7,547,270

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	137,441	6,852,831	7,635,529
当中間期変動額				
剰余金の配当			60,000	60,000
中間純利益			443,141	443,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	383,141	383,141
当中間期末残高	645,256	137,441	7,235,973	8,018,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	321,432	-	321,432	7,956,962
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,000
中間純利益				443,141
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	68,637	32,643	101,280	101,280
当中間期変動額合計	68,637	32,643	101,280	484,422
当中間期末残高	390,070	32,643	422,713	8,441,385

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	324,546	662,124
減価償却費	1,013,884	989,242
長期前払費用償却額	20,456	22,560
繰延資産償却額	329	173
有形固定資産除却損	3,528	4,710
のれん償却額	1,975	1,975
負ののれん償却額	929	929
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,312	3,466
賞与引当金の増減額（は減少）	39,342	33,996
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,284	17,802
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,569	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	15,270
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,111	19,798
ガスホルダー修繕引当金の増減額（は減少）	31,328	7,974
L N Gアンローディングアーム修繕引当金の増減額（は減少）	9,099	9,099
L P Gタンク修繕引当金の増減額（は減少）	1,230	2,580
受取利息及び受取配当金	7,602	8,021
支払利息	63,156	53,702
投資有価証券売却損益（は益）	819	-
投資有価証券評価損益（は益）	755	320
持分法による投資損益（は益）	4,818	5,600
その他営業外収益	28,498	20,043
その他営業外費用	370	276
売上債権の増減額（は増加）	476,813	878,863
たな卸資産の増減額（は増加）	877,962	359,622
その他の資産の増減額（は増加）	106,239	8,227
仕入債務の増減額（は減少）	1,537,604	1,321,225
未払消費税等の増減額（は減少）	86,218	108,908
その他の負債の増減額（は減少）	195,858	31,661
小計	998,178	1,734,882
利息及び配当金の受取額	7,282	8,274
利息の支払額	63,625	53,757
その他営業外の収入	71,689	97,265
その他営業外の支出	370	276
法人税等の支払額	283,582	382,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,571	1,403,710

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	236,259	120,000
定期預金の払戻による収入	240,256	110,000
有形固定資産の取得による支出	1,094,696	576,432
有形固定資産の売却による収入	23	6,409
無形固定資産の取得による支出	2,723	5,899
投資有価証券の取得による支出	12,900	9,045
投資有価証券の売却による収入	2,029	-
工事負担金等受入による収入	14,803	6,278
その他投資活動による支出	9,807	11,115
その他投資活動による収入	-	49,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099,273	549,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	400,012
短期借入金の純増減額（は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	3,018,000	2,032,400
長期借入金の返済による支出	2,233,600	2,000,600
リース債務の返済による支出	23,278	22,574
配当金の支払額	59,490	59,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,631	50,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	331,928	803,179
現金及び現金同等物の期首残高	820,726	632,186
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,152,654	1,435,365

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー(株)、日本ガス住設(株)、(株)ニチガスクリエート、(株)ニチガスサービス、日本ガスプランテック(株)、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)、南九州ガスターミナル(株)、(株)ニチガスアドバンス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)、(株)志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー(株)、(株)鹿児島ソーラーファーム

(2) 持分法適用の範囲

(株)鹿児島ソーラーファームは新規設立したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

・日本ガスプランテック(株)

最終仕入原価法

・その他の会社

移動平均法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

なお、原料のうちLNGについては、為替変動にともなう単価未確定分を含んでおります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島 - 隼人間中圧導管、厚生福利施設建物及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度及び平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社及び(株)ニチガスクリエート、(株)エルグ・テクノ、国分隼人ガス(株)は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を、次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ヘ) LNGアンローディングアーム修繕引当金

当社はLNG受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(ト) LPGタンク修繕引当金

当社はLPG受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務(原料購入代金)

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以降発生した負ののれんは一括償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 繰延資産の会計処理

開発費

国分隼人ガス(株)は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、最長期間(5年間)による均等額償却を継続して行っております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	57,015,644千円	57,921,099千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
供給設備	66,467千円	66,427千円
その他の設備	411,144	408,785
関係会社投資	9,000	9,000
計	486,612	484,213

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
一年以内に期限到来の借入金	52,400千円	52,400千円
長期借入金	141,600	115,400
計	194,000	167,800

3 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
供給設備	2,595,523千円	2,600,488千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	5,070	5,070
業務設備	12,158	12,158
計	46,893	46,893

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	1,007千円	1,775千円

5 消費税等の取扱い

前連結会計年度(平成26年3月31日)

前連結会計年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

- 6 当社及び連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分準人ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	11,000,000千円	11,700,000千円
借入実行残高	481,000	881,000
差引額	10,519,000	10,819,000

(中間連結損益計算書関係)

- 1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

(供給販売費)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	657,791千円	619,516千円
賞与引当金繰入額	215,297	200,626
退職給付費用	32,589	29,417
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,626	4,429
減価償却費	602,906	580,833

(一般管理費)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	4,694千円	4,902千円
給料	103,168	104,346
賞与引当金繰入額	32,868	31,487
退職給付費用	5,641	4,172
役員退職慰労引当金繰入額	13,111	28,098
減価償却費	70,055	73,566

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
-	- 千円	土地 1,515千円

- 3 当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成25年3月31日	平成25年7月1日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,200	-	-	1,200
合計	1,200	-	-	1,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,000	50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,298,821千円	1,592,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	146,167	157,014
現金及び現金同等物	1,152,654	1,435,365

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報通信関連機器、需要家に設置するガスメーター及びLPG充填設備一式であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	561,312	421,658	139,654

(単位:千円)

	当中間連結会計期間(平成26年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	544,969	430,156	114,812

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成26年9月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
1年内	49,683	49,683
1年超	89,970	65,128
合計	139,654	114,812

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
支払リース料	24,841	24,841
減価償却費相当額	24,841	24,841

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)2.参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	541,506	541,506	-
(2) 現金および預金	779,200	779,200	-
(3) 受取手形および売掛金	2,932,258	2,932,258	-
資産計	4,252,965	4,252,965	-
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,125,200	17,237,331	112,131
(5) その他 (1年以内返済予定を含む)	115,094	110,458	4,635
(6) 買掛金	1,835,356	1,835,356	-
(7) 短期借入金	481,000	481,000	-
(8) 未払法人税等	368,537	368,537	-
負債計	19,925,187	20,032,683	107,495
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	622,844	622,844	-
(2) 現金および預金	1,592,380	1,592,380	-
(3) 受取手形および売掛金	2,022,683	2,022,683	-
(4) 有価証券	400,012	400,012	-
資産計	4,637,920	4,637,920	-
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	17,157,000	17,226,264	69,264
(6) その他 (1年以内返済予定を含む)	112,951	108,471	4,479
(7) 買掛金	553,145	553,145	-
(8) 短期借入金	881,000	881,000	-
(9) 未払法人税等	327,388	327,388	-
負債計	19,031,485	19,096,270	64,784
デリバティブ取引	47,118	47,118	-

注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2) 現金および預金、(3) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券

保有する証券投資信託は所有期間が短期であり、かつ、預金と同等の性格を有することから、実質的に毀損のおそれがほとんどないものであるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(5)長期借入金、(6)その他

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(6)その他には(株)ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(7)買掛金、(8)短期借入金、(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	79,385	82,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	536,097	53,275	482,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,409	6,546	1,137
合計		541,506	59,822	481,684

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 73,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	617,497	53,275	564,222
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,346	6,546	1,200
合計		622,844	59,822	563,021

(注)非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 73,361千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,029	819	-
合計	2,029	819	-

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について679千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

有価証券について320千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると考えられる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金 (原料購入代金)	650,796	-	697,914
合計			650,796	-	697,914

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,341,884	1,150,863	420,989	11,913,736	470,661	12,384,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749,771	19,523	347,866	1,117,161	978	1,118,139
計	11,091,655	1,170,386	768,855	13,030,898	471,639	13,502,538
セグメント利益又は 損失	290,294	7,860	5,939	292,215	3,779	295,995
セグメント資産	28,546,548	1,461,063	1,177,818	31,185,430	581,409	31,766,840
その他の項目						
減価償却費	1,002,717	40,871	5,875	1,049,465	9,521	1,058,986

(注)「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	都市ガス 事業	液化石油 ガス事業	受注工事お よびガス機 器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,301,810	1,237,760	339,113	12,878,684	467,307	13,345,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	810,956	24,139	372,626	1,207,721	1,566	1,209,288
計	12,112,767	1,261,899	711,739	14,086,406	468,873	14,555,280
セグメント利益又は 損失	597,518	24,305	25,327	596,496	8,496	604,992
セグメント資産	28,491,508	1,519,096	1,208,211	31,218,815	548,736	31,767,552
その他の項目						
減価償却費	982,053	36,939	6,381	1,025,374	9,097	1,034,471

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブ事業であります。

4．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	13,030,898	14,086,406
「その他」の区分の売上高	471,639	468,873
セグメント間取引消去	1,118,139	1,209,288
中間連結財務諸表の売上高	12,384,398	13,345,992

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	292,215	596,496
「その他」の区分の利益	3,779	8,496
セグメント間取引消去	65,902	52,670
中間連結財務諸表の営業利益	361,897	657,662

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	31,185,430	31,218,815
「その他」の区分の資産	581,409	548,736
棚卸資産の調整額	2,646,308	2,263,351
中間連結財務諸表の資産合計	29,120,531	29,504,200

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間	前中間連 結会計期 間	当中間連 結会計期 間
減価償却費	1,049,465	1,025,374	9,521	9,097	45,102	45,229	1,013,884	989,242

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	前中間期償却額	前中間期末残高
都市ガス事業	1,975	29,125

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	1,975	25,175

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年10月31日付で都市ガス事業会社「出水ガス株式会社」(資本金80,000千円) の発行済株式の80.5%を取得したことにより、同社は当社の子会社となっております。

また、平成26年12月22日付で電力供給会社「株式会社エナジードリーム」(資本金10,000千円、当社持株比率100%) を設立しており、平成27年1月15日付で都市ガス定期保安調査会社「日本ガスカスタマーサポート株式会社」(資本金10,000千円、当社持株比率100%) を設立することが平成26年12月18日の取締役会で決議されております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	8,655,894	8,317,191
供給設備	7,398,021	7,315,558
業務設備	2,525,008	2,501,887
附帯事業設備	1,062,065	1,031,827
休止設備	28,845	27,151
建設仮勘定	99,853	70,068
有形固定資産合計	² 19,769,688	² 19,263,684
無形固定資産		
ソフトウェア	131,109	100,049
その他無形固定資産	0	0
無形固定資産合計	131,109	100,049
投資その他の資産		
投資有価証券	614,541	695,561
関係会社投資	¹ 760,291	¹ 769,291
出資金	420	420
長期前払費用	11,888	35,473
繰延税金資産	3,822	2,780
その他投資	130,438	84,931
貸倒引当金	18,400	18,400
投資損失引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	1,453,002	1,520,058
固定資産合計	21,353,799	20,883,792
流動資産		
現金及び預金	239,769	1,061,006
受取手形	119,574	40,898
売掛金	2,267,205	1,675,023
関係会社売掛金	239,377	211,734
未収入金	98,647	19,264
有価証券	-	400,012
製品	17,425	17,922
原料	3,304,761	2,804,490
貯蔵品	137,613	195,451
前払費用	25,849	8,974
関係会社短期貸付金	1,044,100	591,500
関係会社短期債権	2,378	3,525
繰延税金資産	114,167	87,763
その他流動資産	53,818	88,307
貸倒引当金	13,914	11,089
流動資産合計	7,650,773	7,194,785
資産合計	29,004,573	28,078,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,267,546	13,863,280
退職給付引当金	220,771	202,498
役員退職慰労引当金	158,132	177,931
ガスホルダー修繕引当金	70,712	78,687
L N G アンローディングアーム修繕引当金	65,697	74,797
L P G タンク修繕引当金	4,180	6,760
その他固定負債	24,888	30,324
固定負債合計	13,811,928	14,434,278
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3,685,267	3,147,022
買掛金	1,765,697	502,227
未払金	4 301,712	4 211,825
未払費用	248,886	162,161
未払法人税等	317,793	306,192
未払固定資産税	46,473	-
前受金	5,887	15,482
預り金	17,600	17,716
関係会社短期債務	452,266	403,993
賞与引当金	176,832	197,894
役員賞与引当金	9,804	4,902
その他流動負債	266,896	268,476
流動負債合計	7,295,119	5,237,894
負債合計	21,107,048	19,672,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	3,587,000	3,587,000
繰越利益剰余金	3,044,992	3,452,590
利益剰余金合計	6,793,307	7,200,904
株主資本合計	7,576,005	7,983,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321,520	390,159
繰延ヘッジ損益	-	32,643
評価・換算差額等合計	321,520	422,802
純資産合計	7,897,525	8,406,404
負債純資産合計	29,004,573	28,078,577

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,720,037	7,145,559
売上原価	3,929,441	4,191,185
売上総利益	2,790,596	2,954,373
供給販売費	2,009,877	1,954,570
一般管理費	497,638	554,870
事業利益	283,079	444,932
営業雑収益	610,077	604,989
営業雑費用	518,465	513,719
附帯事業収益	3,726,335	4,357,340
附帯事業費用	3,818,812	4,302,127
営業利益	282,214	591,415
営業外収益	¹ 92,693	¹ 86,178
営業外費用	² 60,039	² 50,987
経常利益	314,867	626,606
特別利益	³ 819	³ 59,532
特別損失	⁴ 887	⁴ 320
税引前中間純利益	314,799	685,819
法人税、住民税及び事業税	103,866	217,952
法人税等調整額	9,863	269
法人税等合計	113,730	218,222
中間純利益	201,069	467,597

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,542,600	6,290,914	7,073,612
当中間期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
中間純利益					201,069	201,069	201,069
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	141,069	141,069	141,069
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	2,683,670	6,431,984	7,214,682

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	336,450	25,051	361,501	7,435,114
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,000
中間純利益				201,069
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,118	28,436	23,318	23,318
当中間期変動額合計	5,118	28,436	23,318	117,751
当中間期末残高	341,569	3,385	338,183	7,552,866

当中間会計期間（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,044,992	6,793,307	7,576,005
当中間期変動額							
剰余金の配当					60,000	60,000	60,000
中間純利益					467,597	467,597	467,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	407,597	407,597	407,597
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	3,587,000	3,452,590	7,200,904	7,983,602

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	321,520	-	321,520	7,897,525
当中間期変動額				
剰余金の配当				60,000
中間純利益				467,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	68,638	32,643	101,282	101,282
当中間期変動額合計	68,638	32,643	101,282	508,879
当中間期末残高	390,159	32,643	422,802	8,406,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

なお、原料のうちLNGについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島-隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年、構築物	7～60年、機械装置	10～20年
導管	13年、22年、ガスメーター	13年、車輛運搬具	2～5年
工具器具備品	2～15年		

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

(7) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(8) L N Gアンローディングアーム修繕引当金

L N G受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(9) L P Gタンク修繕引当金

L P G受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の適用要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・原料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・原料購入代金

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務（原料購入代金）

(3) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原油価格変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

但し、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

2 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
供給設備	2,592,462千円	2,597,427千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
製造設備	29,664千円	29,664千円
供給設備	5,070	5,070
業務設備	12,158	12,158
計	46,893	46,893

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
業務設備	202,552千円	202,552千円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	189,717千円	182,372千円
(株)エルグ・テクノ	40,000	30,000
計	229,717	212,372

4 消費税等の取扱い

前事業年度(平成26年3月31日)

前事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末及び前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	9,600,000	9,600,000

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	3,060千円	2,745千円
有価証券利息	67	91
受取配当金	24,245	20,605
賃貸料	52,535	54,746

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	59,691千円	50,938千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資有価証券売却益	819千円	- 千円
受取保険金	-	59,532

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産売却損	132千円	- 千円
投資有価証券評価損	755千円	320千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	940,652千円	923,384千円
無形固定資産	38,060	36,958

6 過去1年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

（有価証券関係）

前事業年度（平成26年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式730,391千円、関連会社株式29,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式730,391千円、関連会社株式38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（重要な後発事象）

平成26年10月31日付で都市ガス事業会社「出水ガス株式会社」（資本金80,000千円）の発行済株式の80.5%を取得したことにより、同社は当社の子会社となっております。

また、平成26年12月22日付で電力供給会社「株式会社エナジードリーム」（資本金10,000千円、当社持株比率100%）を設立しており、平成27年1月15日付で都市ガス定期保安調査会社「日本ガスカスタマーサポート株式会社」（資本金10,000千円、当社持株比率100%）を設立することが平成26年12月18日の取締役会で決議されております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第98期)(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)平成26年 6 月27日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 岩切 英彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 康郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩切 英彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。